

楓葉町の復興に向けた町民アンケート 調査結果報告

先般は、「楓葉町の復興に向けた町民アンケート調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。このたび、調査結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

今後、町では、皆さまからいただいたご意見を十分に活かしつつ、復興に向けた検討を進めてまいります。これからも、皆様のご協力をよろしくお願ひいたします。

調査の概要

(1) 調査目的

この調査は、東日本大震災並びに東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故により避難生活を余儀なくされている町民の現状や心境などの実態を把握するとともに、町の復興計画を立てるためにあたり、町民の要望を把握することを目的に実施しました。

(2) 調査対象・調査方法等

調査対象	全世帯
調査方法	郵送による配布、回収
調査時期	平成23年8月

(3) 調査対象・調査方法等

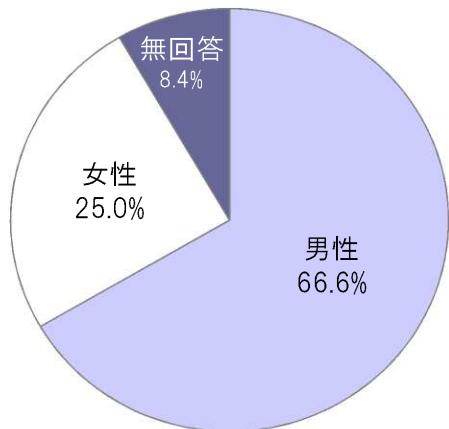
配布数	2,900
有効回収数	1,995
有効回収率	68.8%

《調査結果をご覧いただくにあたって》

- 比率は百分率（%）で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。このため、合計が100%ちょうどにならない場合もあります。
- 質問の終わりに「複数回答可」とある問は、1人の回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。
- 文中、グラフ中の選択肢の文言は、一部簡略化しています。
- 各設問における回答世代別集計等のクロス集計結果のグラフについては、紙面の都合上割愛しています。
- 問の中には「～に○をつけた方にうかがいます。」などいろいろな制限があり、また、属性別での職業別など回答者数が少なく、結果が十分な意味を持たない（有意性の低い）ものも含まれています。

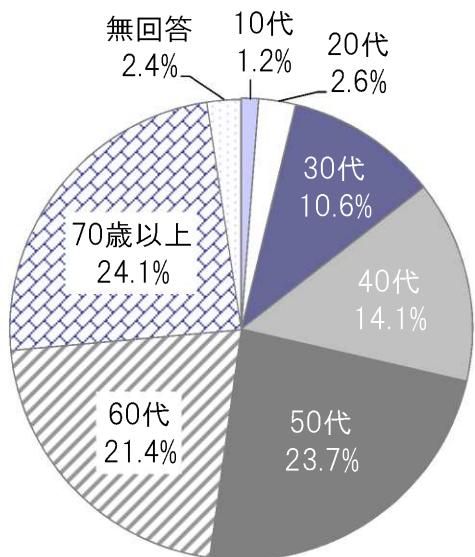
回答者の属性

(1) 性別



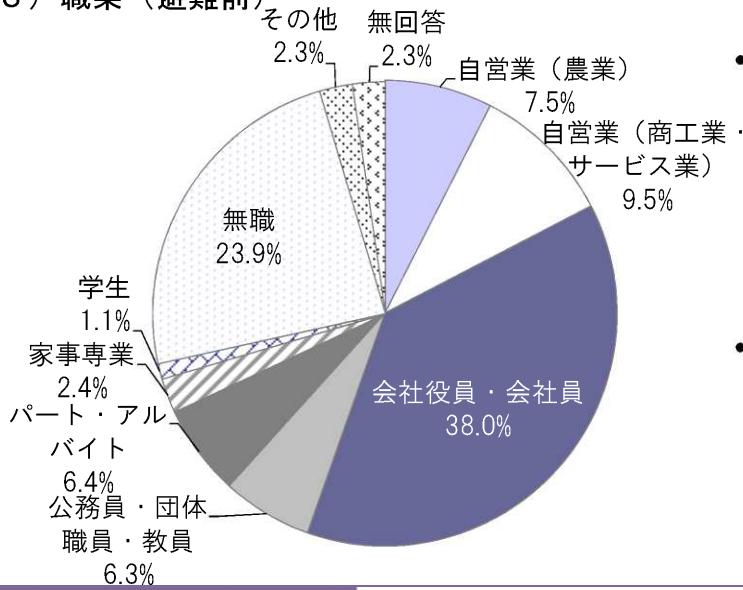
- 今回のアンケート調査は、世帯主へ調査票を送付したこともあり、回答者の2/3を男性が占め、女性の占める割合は1/4程度になった。

(2) 年齢



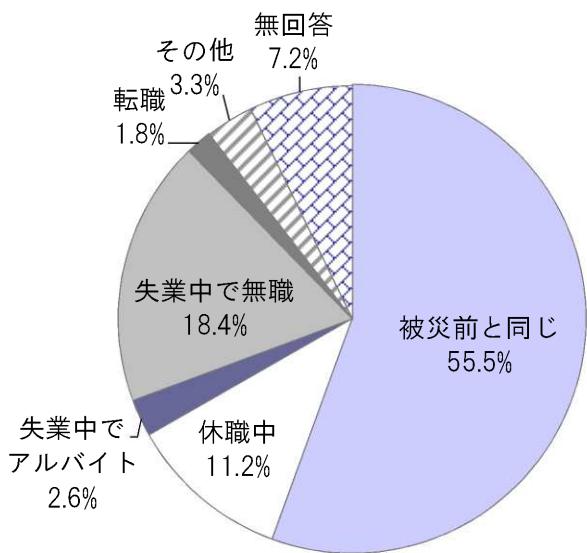
- 回答者の年齢は、中高年層の回答者が多くを占め、60代以上の回答者が全体の約半数(45.5%)を占める。
- 10代の回答者がいるが、これは、ほとんどが学生である。

(3) 職業（避難前）



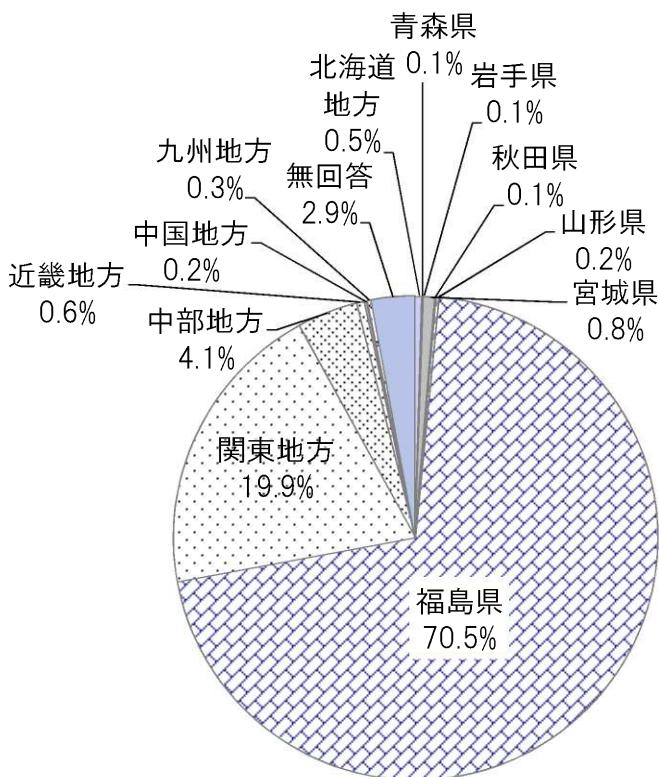
- 避難前の職業は、「会社役員・会社員」が回答者の1/3超を占めて最も多く、次いで「無職」が約24%、「自営業(商工業・サービス業)」が約10%、「自営業(農業)」が約8%の順になった。
- 世代別には、20代から50代までの各世代において「会社役員・会社員」が最も多い。「無職」については、60代では約30%、70歳以上では約65%を占めていた。

(4) 職業（避難後）



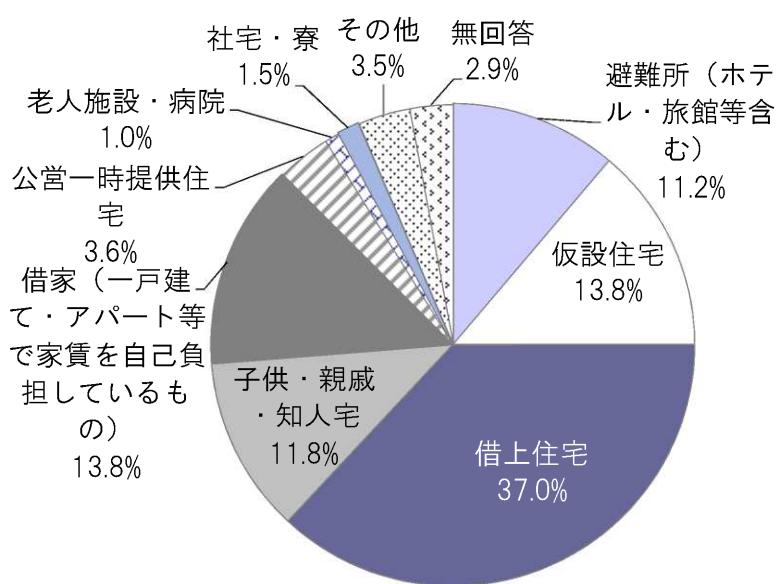
- 「休職中」「失業中でアルバイト」「失業中で無職」「転職」など、災害により大きな影響を受けている回答者が約4割にのぼる。特に年齢層としては60代で影響が大きい。
- 被災前の職業から転職した人は少なく(約2%)、新たな職を見つけられていない現状がわかる。
- 年齢別では、60代において「失業中で無職」が約1/4を占め、他の世代よりもその割合が高い。
- 避難前の職業別で見ると、パート・アルバイト、自営業(農業)では「被災前と同じ」が14~15%しかおらず、「失業中で無職」「休職中」が合わせて6~7割となっている。

(5) 現在の住まい（避難先）



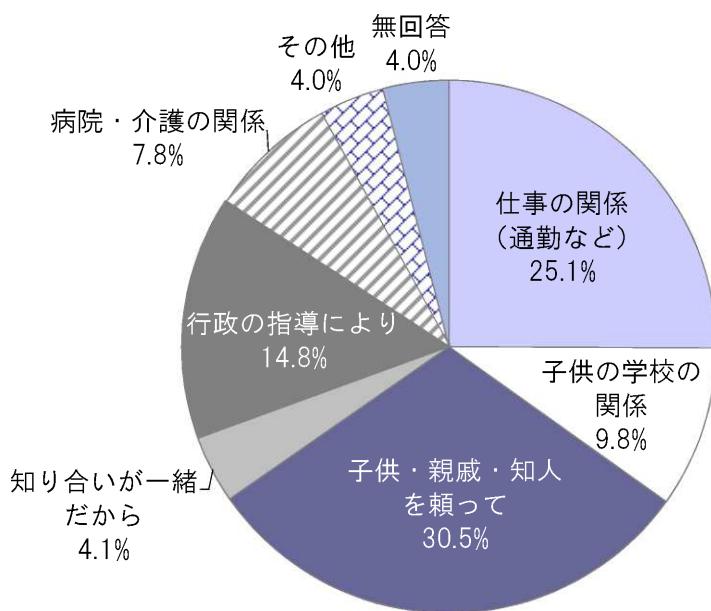
- 福島県内に避難している町民が全体の7割を超えている。このうち、いわき市内は約7割(全体の約半数)、会津美里町が1割(全体の約7%)と多い。
- 20代、30代は、会津美里町へ避難している世帯の割合が高い。小さな子どものいる世帯が比較的多いためではないかと考えられる。

(6) 住まいの住居種別（避難先）



- すでに仮設住宅、借上住宅へ入居した世帯が半数を占める。一方で、避難所、子供・親戚・知人宅（縁故避難）が各1割以上あり、これらの世帯の今後の動向に気を配ることが必要と思われる。
- 特に縁故避難については、20代世帯、70代世帯の中で占める割合が高い。
- 自己負担で借家住まいをしている世帯も1割以上いる。特に40代、50代が多い。

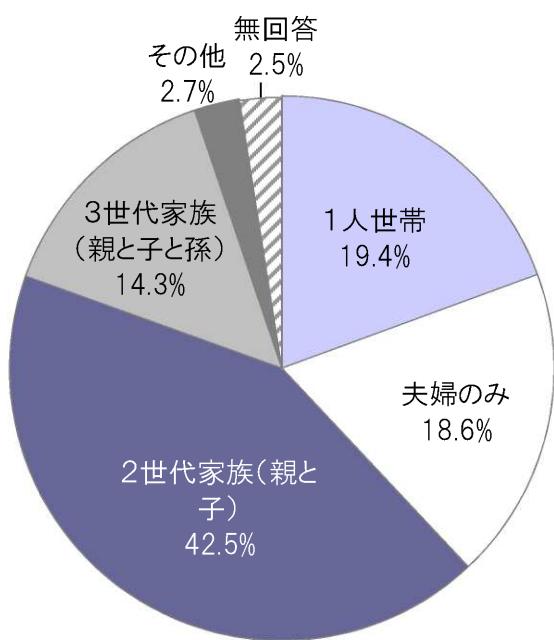
(7) 避難先を選んだ理由



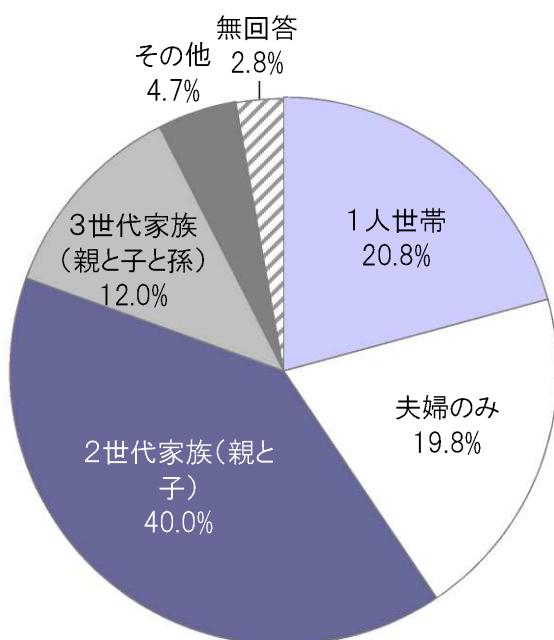
- 避難先は、「子供・親戚・知人を頼って」を選ぶ割合が最も多く(30%)、次いで「仕事の関係(通勤など)」が1/4となった。
- 年齢別に見ると、50代以下の若い世帯は、「仕事の関係」「子供の学校の関係」という回答の割合が高い。一方で、60代、70代以上は、「子供・親戚・知人を頼って」「行政の指導」が比較的多くなっている。

(8) 家族構成（避難前・避難後）

【避難前】



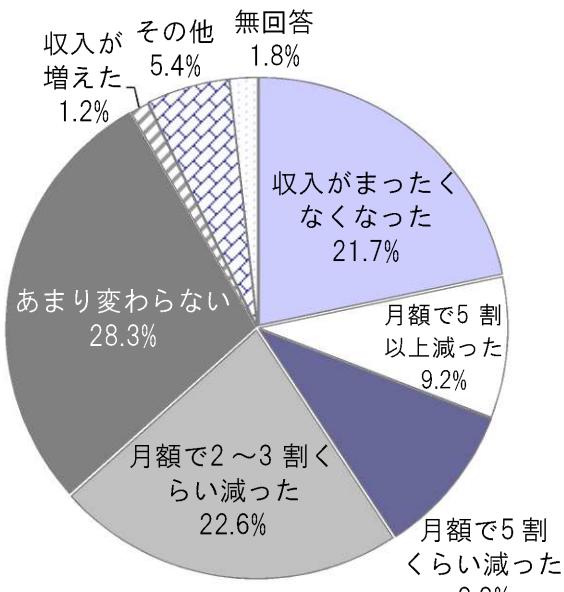
【避難後】



- ・避難前・避難後とも、「2世代家族」が約40%と最も多く、次いで「1人世帯」「夫婦のみ」がいずれも約20%である。
- ・避難前と避難後を比較すると、若干ではあるが、1人世帯、夫婦のみ世帯が増え、2世代世帯、3世代世帯が減少している（計約5%程度の減少）。また、「その他」の自由記述でも、「ばらばらになった」という回答が複数見受けられる。このため、避難により世帯分離が進んだことがうかがえる。

調査結果 1 避難先での生活

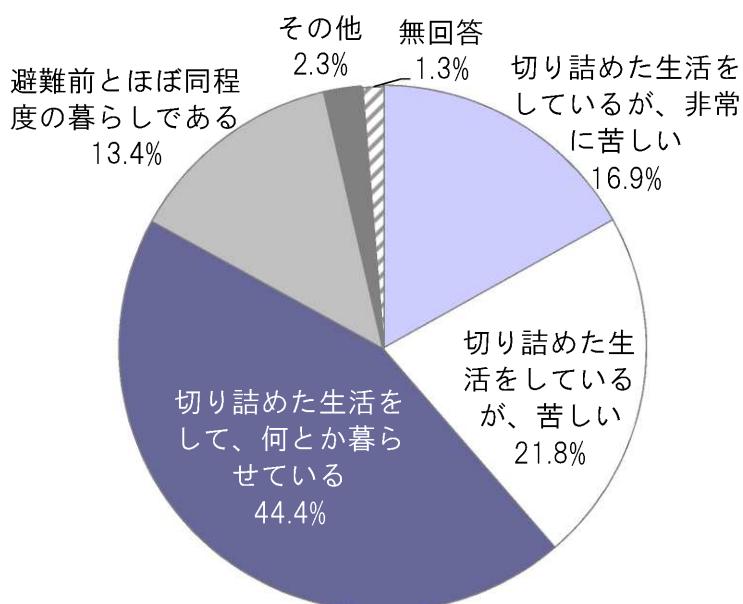
問 1 避難前と比べ今の収入（世帯の合計）はどうなりましたか。（1つに○印）



- 「まったくなくなった」が2割以上、「5割以上減った」「5割くらい減った」が各1割程度となっており、避難前の収入と較べて少なくとも5割程度減った世帯は4割を占める。さらに、「2~3割減った」世帯も2割以上ある。「あまり変わらない」世帯は3割程度であり、世帯収入に与えた影響は極めて大きい。
- ただし、「その他」の自由記述には「年金生活」との回答がかなり多く(41件)、これらの世帯については、収入があまり変わらなかった可能性がある。
- 年齢別に見ると、20代~60代において収入が2~3割以上減った世帯が6割以上を占めており、勤労世帯の世帯収入への影響が大きいことがうかがえる。

- 避難前の職業別で見ると、自営業（商工業・サービス業）で約5割、自営業（農業）で44%が、「収入がまったくなくなった」と回答していることが目立つ。また、会社役員・会社員、公務員・団体職員・教員でも、「2~3割くらい減った」という回答がそれぞれ35%以上となっている。
- 避難後の職業が、「被災前と同じ」とする人であっても、「2~3割くらい減った」「5割くらい減った」「5割以上減った」「まったくなくなった」の合計が半数を超える。

問 2 現在の収入で、あなたの世帯の暮らしぶきはどのような状態ですか。（1つに○印）

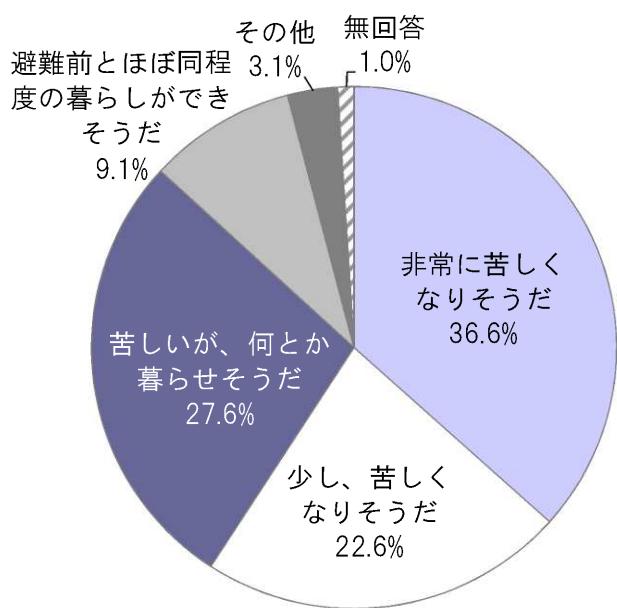


- 切り詰めた生活をして「非常に苦しい」「苦しい」との回答が合わせて4割近くを占めている。
- 特に、問1で「収入がまったくなくなった」と回答した世帯については、「非常に苦しい」(43%)、「苦しい」(27%)の合計が約7割を占めるなど、収入減少の割合と苦しさの度合いが一致する傾向にある。
- 現在の住まい(避難先)別で比較すると、「非常に苦しい」「苦しい」という回答の合計は、「避難所」で約半数近くを占めている。また、「子供・親戚・知人宅」がやや少ないも

の、「仮設住宅」と「借上住宅」「借家」「公営一時提供住宅」では大きな違いはない。このことから、避難所はもちろん、借上住宅や公営一時提供住宅、自己負担による借家に入居する世帯についても、仮設住宅に入居している世帯と同等の支援が必要である可能性が考えられる。

- ・避難後の職業別で比較すると、「休職中」「失業中でアルバイト」「失業中で無職」の世帯において「非常に苦しい」「苦しい」との回答が半数を超えており、一方で「被災前と同じ」と回答した世帯でも、同様の回答が計3割近くを占めている。
- ・家族構成別に見ると、2世代家族（親と子）、3世代家族（親と子と孫）において、「非常に苦しい」「苦しい」という回答がいずれも計4割前後あり、「夫婦のみ」の場合（計34%）と比べてやや多い。

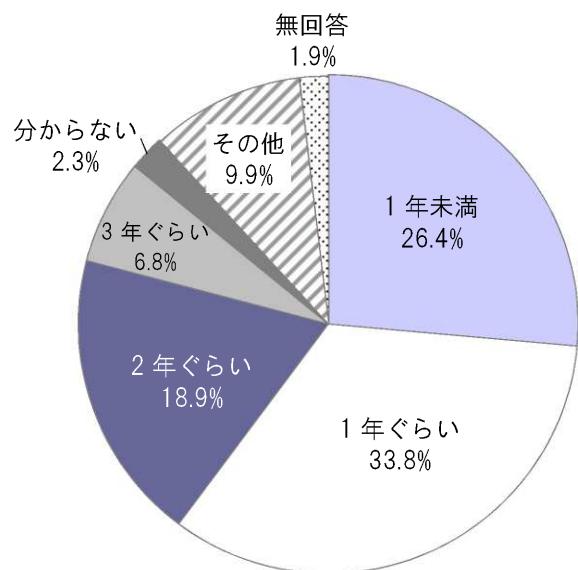
問3 今後の生計の見通しはどうですか。（1つに○印）



- ・「非常に苦しくなりそう」「少し苦しくなりそう」が計6割近くを占める。
- ・「その他」の自由記述においては、「わからない」という回答のほか、ローンや借入金の返済についての不安、避難生活から仮設住宅の生活へ移る上の不安を訴える声がある。
- ・年齢別に見ると、特に40代の世帯では、「非常に苦しくなりそう」という回答が半数近くになっており、住宅ローンや子どもの学費などの負担が大きな世帯が今後に不安を抱えていることがうかがえる。

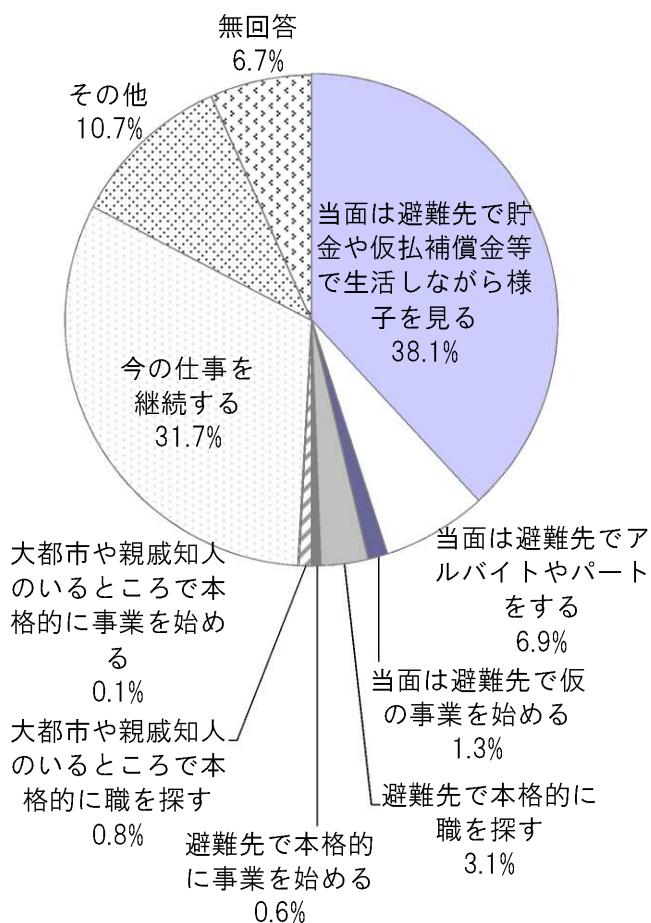
- ・避難後の職業別に見ると、「休職中」「失業中でアルバイト」「失業中で無職」の世帯においては、「非常に苦しくなりそう」という回答だけで半数を超えており、

問4 経済面で考えたとき、今のような状態をどれくらい続けられると思いますか。(1つに○印)



- 「1年末満」「1年ぐらいい」という回答が計約6割を占めており、年齢別の違いはあまり見られない。
- 「その他」の自由記述には、「仕事・収入次第」「借上住宅の提供期間次第」あるいは「仮設住宅に入居してみないとわからない」など、見通しがはっきりしないという意見も多く寄せられた。また、今のような状態を続けられるのは「限界」「1ヶ月」など、切迫する状況を訴える回答もあった。

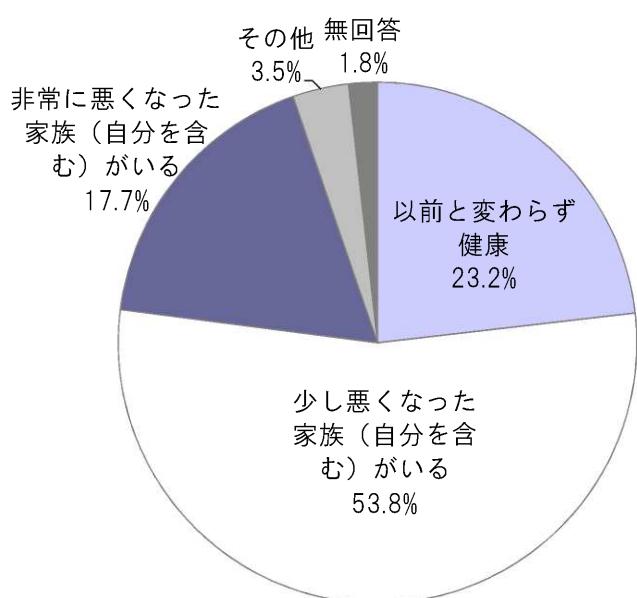
問5 あなたの仕事についておたずねします。(1つに○印)



- 「当面は避難先で貯金や仮払保証金等で生活しながら様子を見る」が4割近くを占め、避難先で新たな仕事に就いたり起業したりすることを考えている回答者は非常に少ない。
- 避難前の職業別で見ると、自営業(農業)で約68%が「当面は避難先で貯金や仮払補償金等で生活しながら様子を見る」と回答していることが目立つ。「当面は避難先でアルバイトやパートをする」「当面は避難先で仮の事業を始める」という回答は合わせて約8%にとどまっており、同様に仕事や収入に影響が出ているパート・アルバイト、自営業(商工業・サービス業)でこの回答が計20%を超えていていることと対照的である。
- 現在の住居別に見ると、避難所や仮設住宅で生活している人において「当面は避難先で貯金や仮払補償金等で生活しながら様子を見る」という回答が45%を超えていることが目立つ。一方、借家

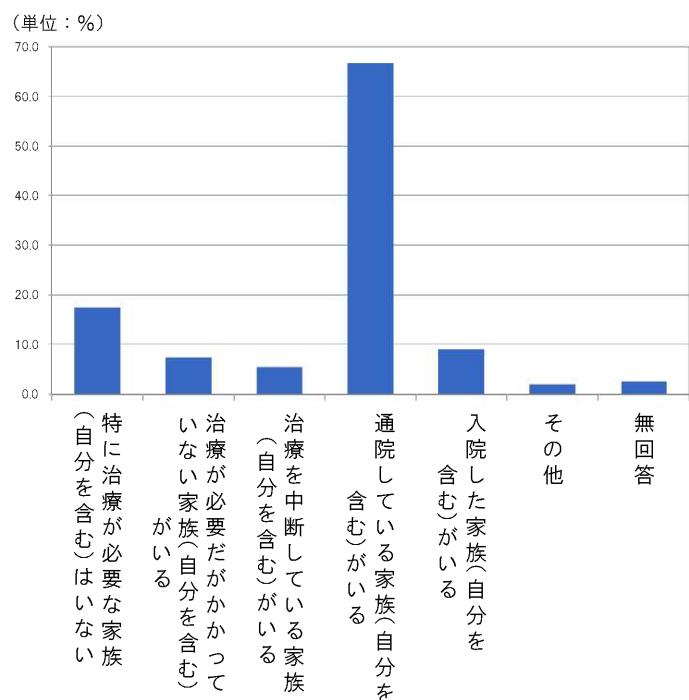
(家賃を自己負担)住まいの人でも、同様の回答が37%となっており、貯金などを切り崩して家賃を自己負担している場合が少なくないことがわかる。

問6 避難生活が続く中で現在の体の調子はどうですか。



- 現在の収入の状況別に見ると、収入減少の大きな世帯ほど、少しもしくは非常に悪くなった家族がいると回答した率が高くなっています、「収入がまったくなくなった」世帯では 8 割を超えています。

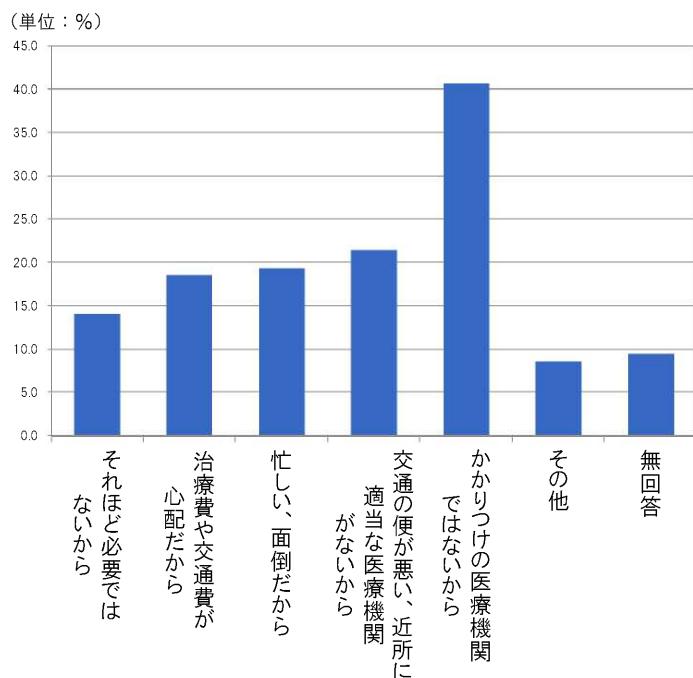
問7－1 現在、病院・診療所にかかっていますか。(複数回答可)



- 「非常に悪くなった家族(自分を含む)がいる」世帯、「少し悪くなった家族(自分を含む)がいる」世帯が合計で 7 割を超えており、被災生活による体調への影響が懸念される。また、年齢とともに「非常に悪くなった家族(自分を含む)がいる」と回答した世帯の占める割合が多くなり、60 代、70 代以上では約 2 割となっている。
- 「その他」の自由記述においては、精神面への影響やストレスを訴える声が目立つ。
- 避難後の職業別に見ると、「休職中」「失業中でアルバイト」「失業中で無職」では、「非常に悪くなった家族(自分を含む)がいる」という回答がいずれも 2 割を超えている。

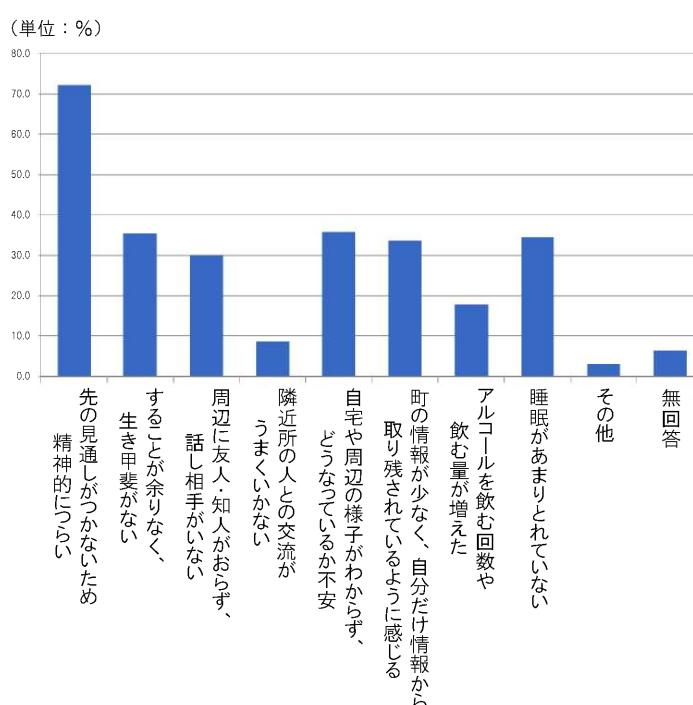
- 全体として、「通院している家族(自分を含む)がいる」という回答が、6 割を超えており、特に 60 代、70 代以上で 75% 近くになっている。
- 「治療が必要だがかかっていない」「治療を中断した」という世帯は、1 割を超えており、特に 30 代、40 代が多い。

問7－2 問7－1で「2. 治療が必要だがかかっていない家族（自分を含む）がいる」「3. 治療を中断している家族（自分を含む）がいる」と答えた方におたずねします。その理由は何ですか。（複数回答可）



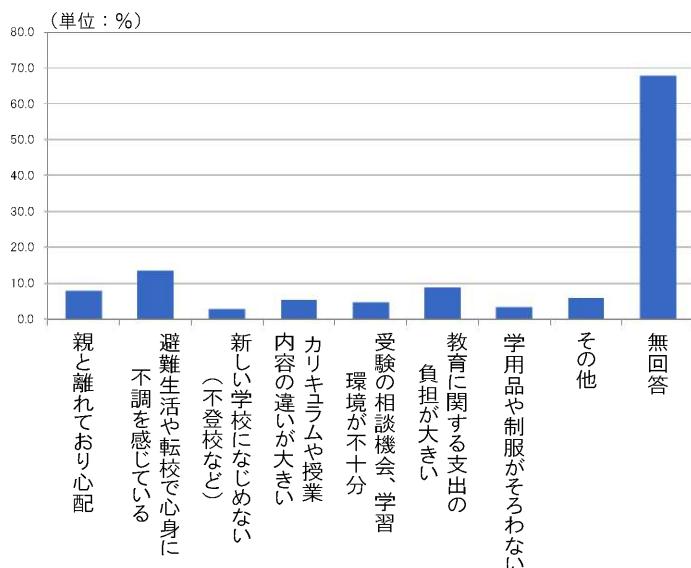
- 「治療が必要だがかかっていない」「治療を中断した」理由として、最も多いのは、「かかりつけの医療機関ではないから」というものである。

問8 ご家族（自分を含む）に次のような方がいますか。（複数回答可）



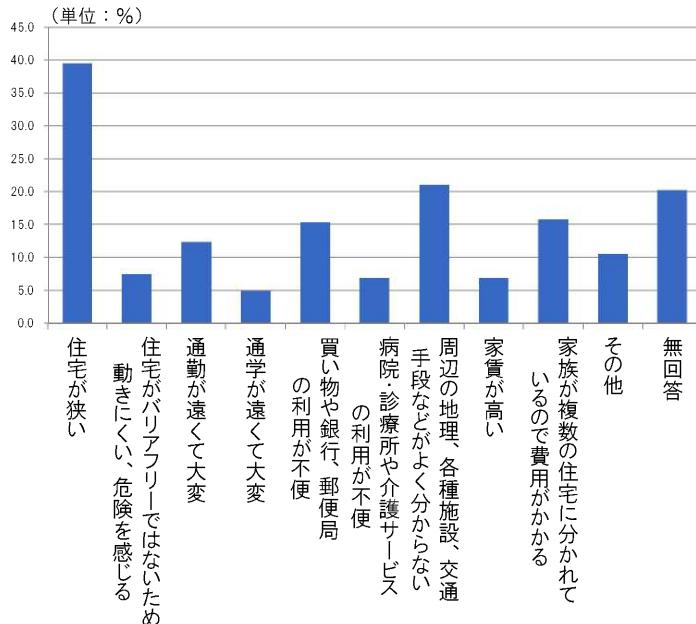
- 「先の見通しがつかないため精神的につらい」とする回答が、全体で 7 割を超えて、最も多い。また、「生き甲斐がない」「話し相手がない」「自宅や周辺の様子がわからず不安」「町の情報が少なく取り残されているように感じる」「睡眠があまりとれない」という回答も、それぞれ 3 割を超えており、回答には年齢差はあまりない。
- 「その他」の自由記述では、30 代～60 代の各世代に「たばこの本数が増えた」という回答が見られるほか、「イライラする」「慣れない」「落ち着かない」など避難先でのストレスを訴える回答がさまざま見られる。

問9 子どもの教育についてお困りのことはありますか。(複数回答可)



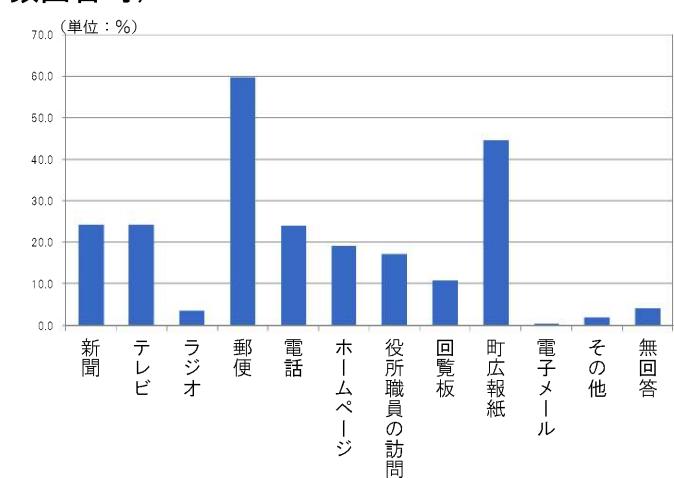
- ・避難生活や転校による心身の不調を訴える声が約 13% と最も多く、次いで、教育費の支出負担（約 9%）、親と離れていること（約 8%）となっている。

問10 現在の住宅についてお困りのことはありますか。(複数回答可)



- ・最も多かった回答は「住宅が狭い」というもので、全体の約 4 割に上った。特に 40 代、50 代の世帯ではそれが約半数近い。
- ・70 歳以上の世代の回答には、「買い物や銀行、郵便局の利用が不便」「周辺の地理、各種施設、交通手段などがよく分からず」の回答がそれぞれ約 27% あり、周辺環境の不便さや不案内を訴える割合が他の世代よりも多い。
- ・「その他」の自由記述では、生活音の問題、親戚・知人宅であることに対する気兼ね、などが挙げられている。

問11 被災者の支援情報や町の情報について、どのような手段で知らせて欲しいですか。(複数回答可)

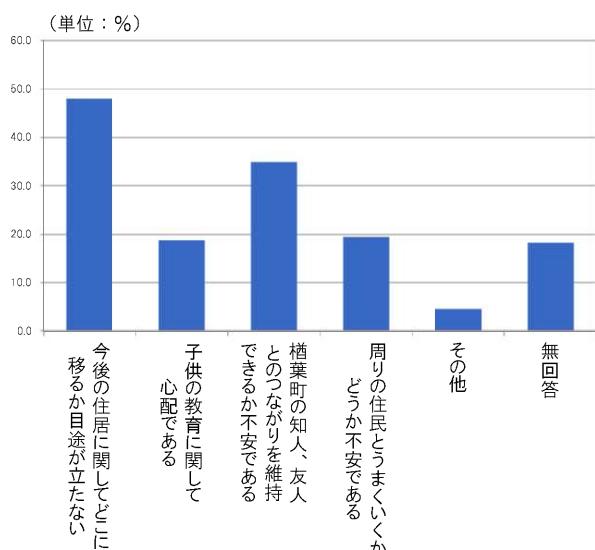


- ・回答者の過半数が、郵便や町広報紙での情報提供を望んでいる。ただし、20 代～40 代の比較的年齢が若い世帯では、ホームページでの提供を望む声も約 3 割に上っている。

問12 今後どのような情報を知りたいですか。ご自由にお書きください。(自由記述)

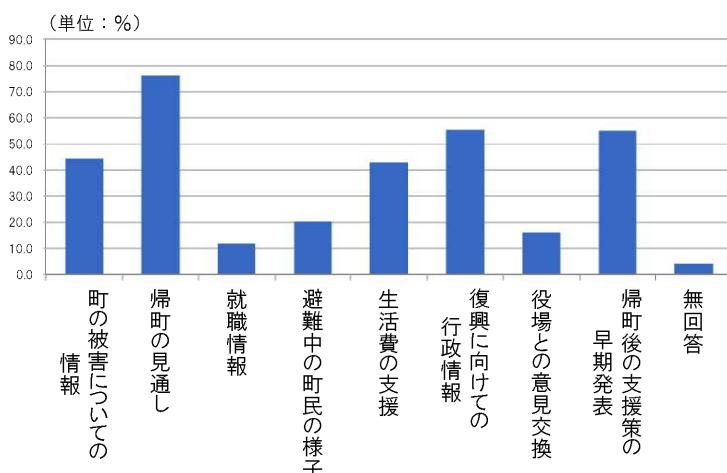
- 「町の復興に関する情報」を知りたいという意見は全体の約 30%であり、帰町に関する町の考え方やビジョン、帰町の時期への関心が高い。
- 「現在の町の活動に関する情報」「原発事故に関する情報」を知りたいという意見は全体の約 16%を占めており、原発事故に対する正確かつ分かりやすい情報とこれに伴う町の対応状況の情報を望む意見が多い。また、行政や町民が交流するための説明会やイベント開催に関する連絡を望む意見も見られる。
- 現在立入が制限されている「警戒区域内における現在の情報」では、世帯単位における現在の状況が把握できる情報を知りたいとの声が多い。
- 一方で「情報伝達方法に関する町民からの要望」に関する意見も多く見られた。具体的には、自主避難者や借上住宅避難者に対しても、仮設住宅避難者と同じように情報提供してもらいたいことや、これらの情報提供の迅速性を高めるための仕組み面での提案などである。

問13 生活環境についてお聞きします。(複数回答可)



- 「今後の住居の目途が立たない」という回答が約半数と最も多く、次いで、権葉町の知人・友人とのつながりという従前コミュニティの維持に不安を感じているとの回答が 35%となっている。また、子供の教育、周りの住民との関係に対する不安も、それぞれ 2 割近くが感じている。
- 年齢別に見ると、特に 30 代、40 代において、子供の教育に対する不安を訴える世帯の割合が高い。一方で、従前コミュニティの維持に不安を感じるとの声は、年齢が高くなるにつれて多くなっている。

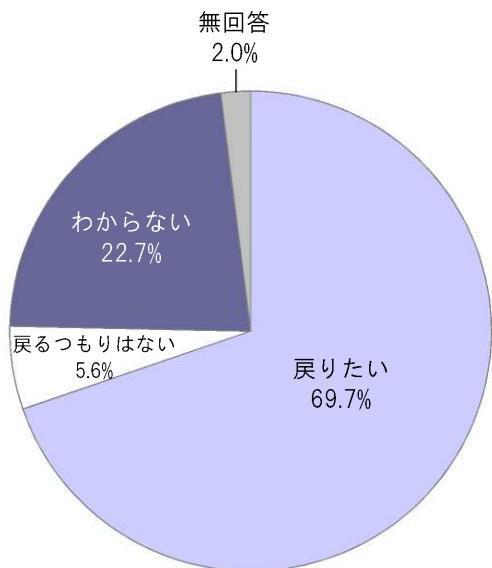
問14 今、行政に要望したい内容についておたずねします。(複数回答可)



- 「帰町の見通し」を求める声が約 76%と非常に多く、次いで、「復興に向けての行政情報」「帰町後の支援策の早期発表」がそれぞれ約 55%となっている。また、20 代、30 代の比較的若い世代において、「生活費の支援」という回答がやや多くなっている。

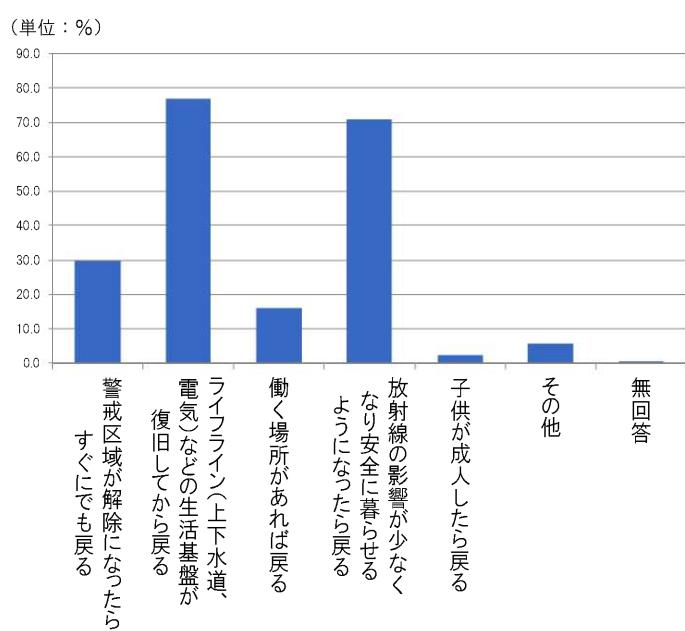
調査結果2 楢葉町への帰町

問15 あなたは、楢葉町へ戻ろうと考えていますか。(1つに○印)



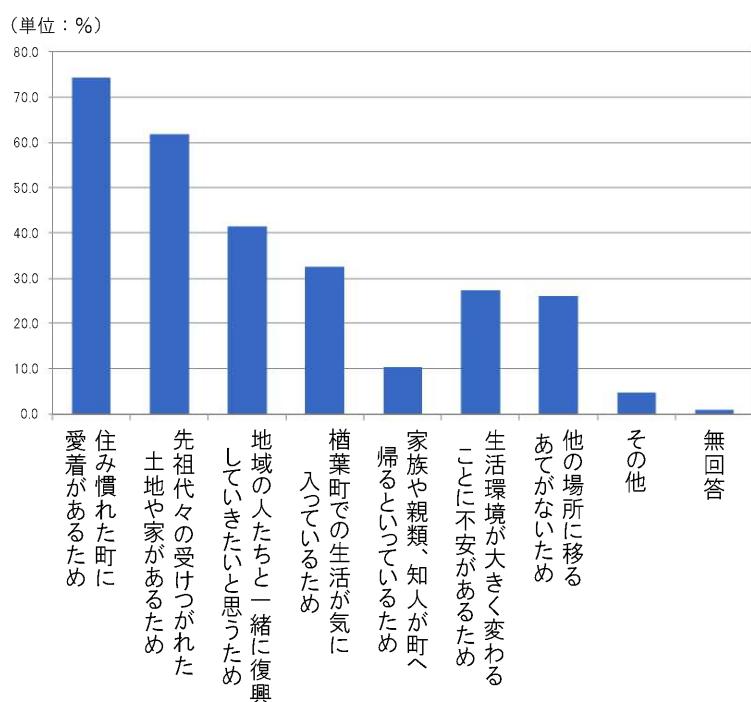
- 「戻りたい」という回答は約7割と最も多く、「戻るつもりはない」という回答は約6%にとどまっている。しかし、2割を超える世帯が「わからない」としており、現状では意思決定できない状況にあることが伺える。
- 年齢別に見ると、20代、30代、40代の比較的若い世代において、「わからない」「戻るつもりはない」とする回答が多くなっている。一方、50代以上の世帯については、いずれの年代も7割以上が「戻りたい」と回答し、特に70代以上では約85%を占めている。

問16 問15で「戻りたい」と答えた方にうかがいます。あなたは、楢葉町がどのような状況になったら戻ろうと考えていますか。(複数回答可)



- 「ライフルイン（上下水道、電気）などの生活基盤が復旧してから戻る」「放射線の影響が少なくなり安全に暮らせるようになつたら戻る」を選ぶ割合とともに7割を超えており、また、「その他」の自由記述には、役場、病院、学校、高齢者福祉施設等の機能回復を挙げている回答が目立つ。これらのことから、放射線の影響低減とともに、ライフルインをはじめとする生活基盤の機能回復が、帰町の前提であると考えられる。
- 年齢別に見ると、70歳以上の世代では約4割が「警戒区域が解除になったらすぐにでも戻る」を選び、他の世代よりも早期に戻りたいと考える人が多い。

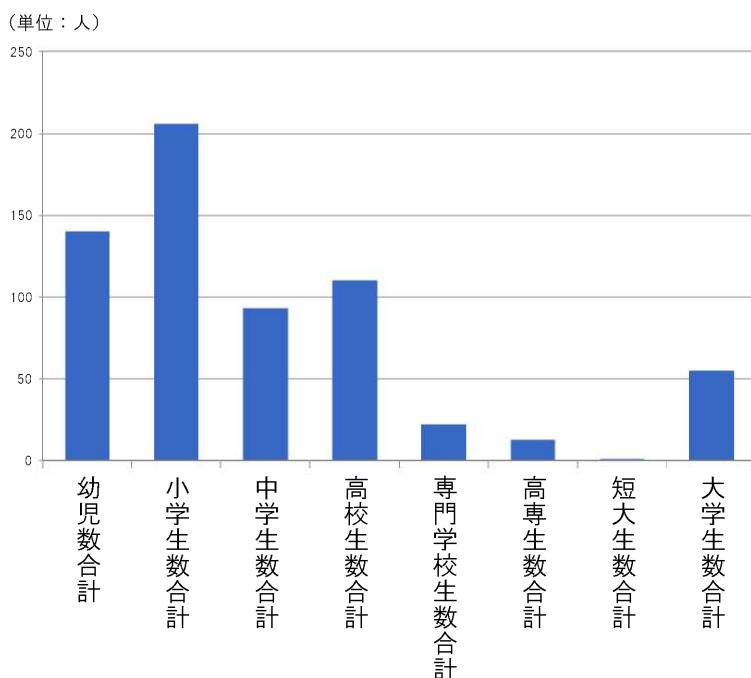
問17 問15で「戻りたい」と答えた方にうかがいます。楢葉町へ戻りたい理由を教えてください。(複数回答可)



- 「住み慣れた町に愛着がある」が7割強、「先祖代々の受けつがれた土地や家がある」の回答が6割強を占めており、「その他」の自由記述にも、住み慣れた町や家への愛着を訴える意見が多くある。
- さらに、「地域の人たちと一緒に復興していきたいと思う」「楢葉町での生活が気に入っている」などと答える回答もそれぞれ3割を超える。
- 一方で、「生活環境が大きく変わることに不安がある」「他の場所に移るあてがない」の回答が1/4程度あり、町を離れることが難しいと指摘する層が各世代に存在する。

- 「その他」の自由記述の中では、30代～50代の各世代において、職業や勤務先に関する記述があるほか、住宅ローンに関する指摘も見られた。

問18 問15で「戻りたい」と答え、且つお子さんがいる方にうかがいます。あなたの家族に、就学しているお子さんはいますか（こども園含む）。該当する区分番号を○で囲み、区分ごとの人数をご記入ください。また、該当する学年等を○で囲んでください。（1つに○印）



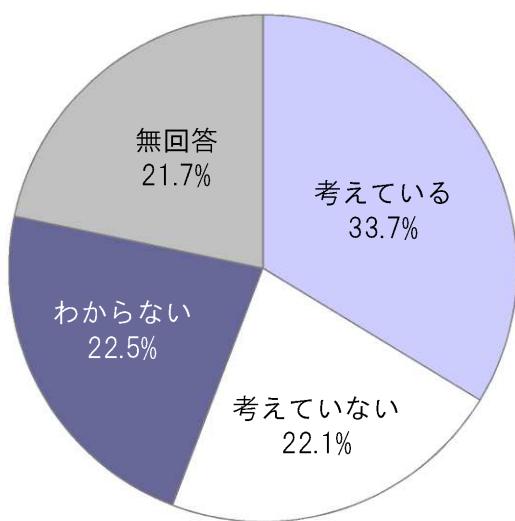
- 「戻りたい」と回答した世帯における子供（就学している児童・生徒等）の人数は、幼児 140 人、小学生 206 人、中学生 93 人、高校生 110 人などとなった。

問19 （問15で「わからない」と答えた方に伺います）あなたは、どのような状況になつたら楢葉町への帰町が判断できますか。

- 楢葉町への帰町の判断要素として「除染や放射線量の水準」という意見が全体の約28%であった。判断の基準は「放射線量が震災前と同じ水準になったら」という回答が最も多かった。
- 「復興の状況」を帰町の判断要素とする意見が全体の約20%であった。判断の基準は「安全・安心が確保できたら」という回答が最も多く、「町民の帰町の状況」や「双葉郡全体が帰れるようになったら」という周囲の住民行動を踏まえて判断するという回答も見られた。
- その他の回答として、「信用できない状況では判断しかねる」「まだ考えられない」という回答や、今後の状況等を踏まえて判断するという回答も見られた。

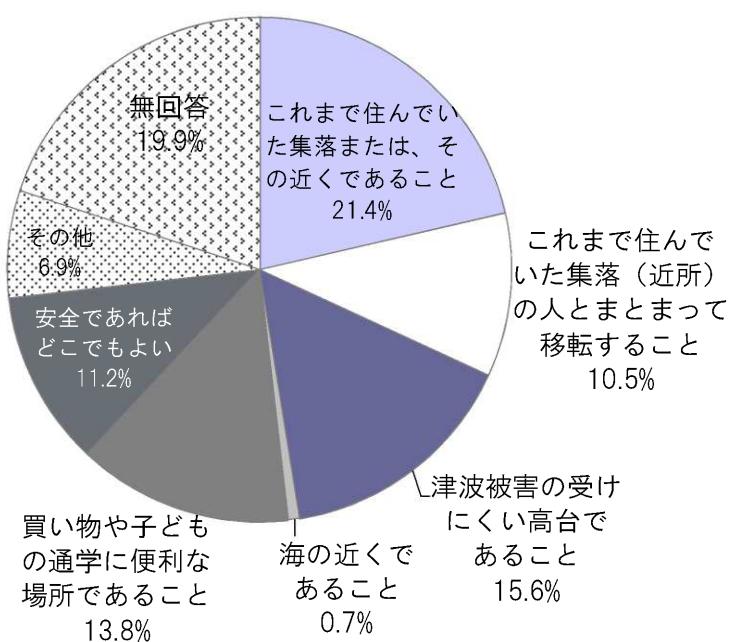
調査結果3 津波による被災状況（津波により家屋等が被災された方を対象）

問20 今後、住宅を再建する時は移転を考えていますか。（1つに○印）



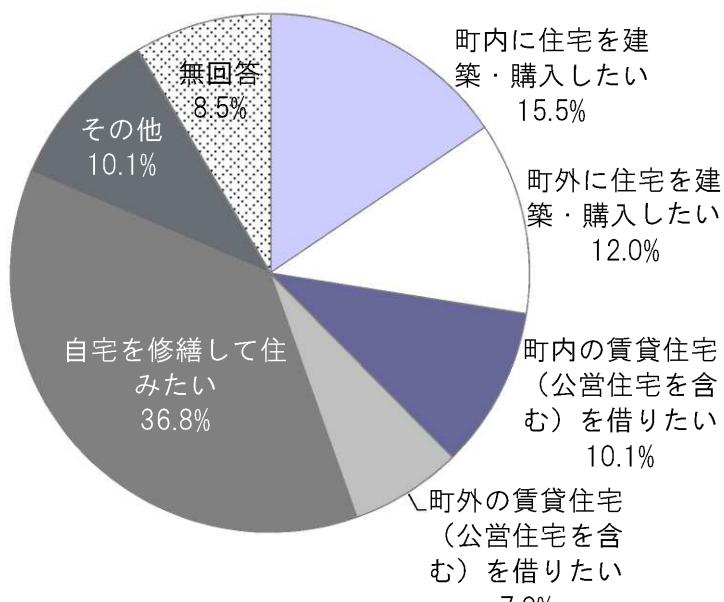
- 「(移転を) 考えている」被害世帯は約1/3を占め、「考へていない」「わからない」「無回答」がいずれも約2割と回答が分かれる結果になった。
- 年齢別に見ると、比較的母集団の大きい50代、60代、70代以上においては、年齢が高くなるにつれて「(移転を) 考えていない」世帯が多くなり、特に70代以上では、「考へていない」世帯が「考へている」世帯を上回る結果となっている。
- 全体として、「わからない」「無回答」が約2割ずつあることから、今後の見通しや移転の必要性・選択肢などに関する情報提供を通じて、それぞれの意向決定を支援・促進していくことが重要と考えられる。

問21 住宅の再建するうえで、どのようなことが重要と考えますか。(1つに○印)



- 「これまで住んでいた集落または、その近く」との回答が約2割と最も多く、次いで「津波被害の受けにくい高台」と「買い物や子どもの通学に便利な場所」がそれぞれ15%前後、さらに「安全であればどこでもよい」「これまで住んでいた集落（近所）の人とまとまって移転」が各10%強となっている。
- 年齢別で見ると、「これまで住んでいた集落または、その近く」もしくは「これまで住んでいた集落（近所）の人とまとまって移転」という回答は、50代以上で多い傾向があり、年齢が高くなるにつれて従前コミュニティを重視していることがうかがえる。

問22 今後の住宅の再建について、どのようにお考えですか。(1つに○印)



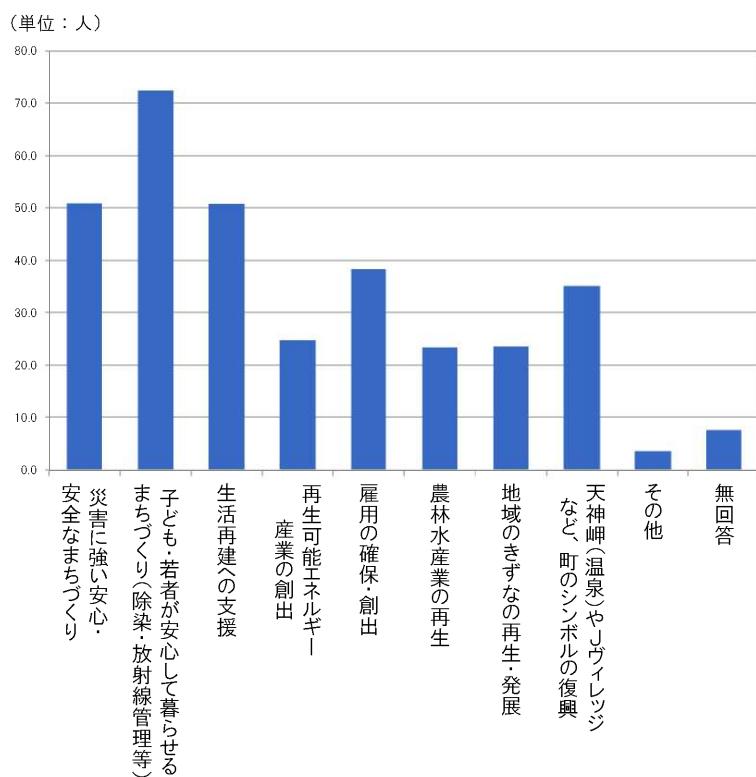
- 「自宅を修繕」という回答が約37%と最も多く、「町内に住宅を建築・購入」(15.5%)、「町内の賃貸住宅（公営住宅含む）」(10.1%)を合わせると、全体の6割以上が町内での住宅再建を明確に意思表示している。一方、「町外に住宅を建築・購入」「町外の賃貸住宅（公営住宅含む）」と、町外での住宅再建を希望する回答者も計19%に上っている。
- 年齢別に見ると、特に70歳以上において、「自宅を修繕」とする回答が55%を超えていることが目立つ。

あ

問23 津波被災地の再建のあり方についてどうお考えですか。ご自由にお書きください。

- 津波で被災した場所への再建については反対する意見が多く、高台への移転等再度被災しない安全な場所への再建を求める意見が多く挙げられている。
- 津波で被災した土地については、国・町が買い上げ、住宅建築を制限するいという意見が多く挙げられている。また、買い上げた土地については、海浜公園として造成し、将来的な観光の起爆剤を目指すとの意見もあった。
- 津波被災地の再建を考えることと同時に、原発事故の収束や、除染、放射線量の低減策を踏まえた意見が多く挙げられており、津波による災害と原子力災害の双方の観点から被災地の再建に関する意見が多く見られた。

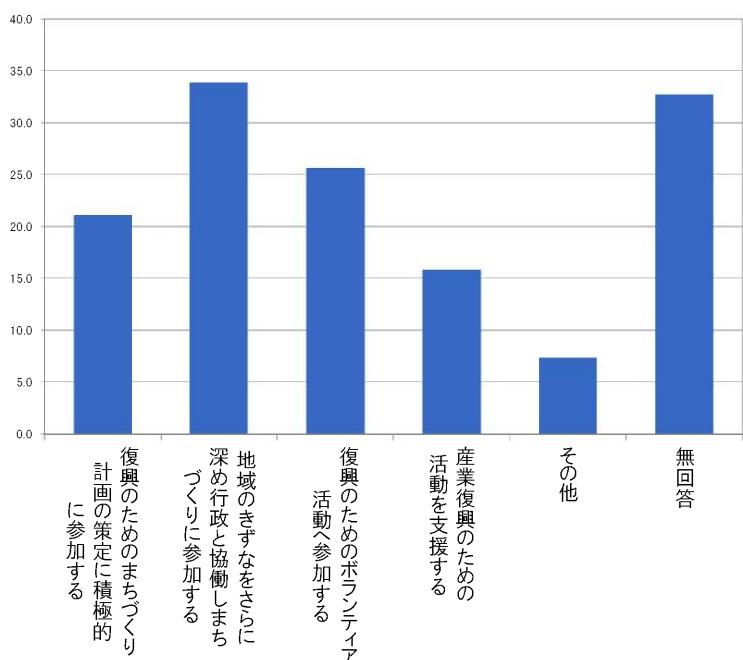
調査結果4 町の復興



- 全体の7割が、「子ども・若者が安心して暮らせるまちづくり（除染・放射線管理等）」を選択しており、最も多い回答となっている。これは、年齢別に見ても各世代ともに最も多い回答である。また、「災害に強い安心・安全なまちづくり」「生活再建への支援」という選択肢に対しても、いずれも約半数が選択している。
- また、「その他」の自由記述を見ると、各年齢層ともに「脱原発」「原発に頼らないまちづくり」などという意見が目立っている。
- 年齢別に見ると、特に20代～50代の勤労世代において、「雇用の確保・創出」という回答が4～5割に上っていることが特徴的である。

問25 あなたは町の復興のために何をることができますか。(複数回答可)

(単位：人)



- 「地域のまちづくりをさらに深め行政と協働しまちづくりに参加」が1/3を占め、次いで「復興のためのボランティア活動へ参加」(約26%)、「復興のためのまちづくり計画の策定に積極的に参加(約21%)」「産業復興のための活動を支援(約15%)」の順となった。
- 年齢別に見ると、20~60代までのいずれの世代でも「復興のためのまちづくり計画の策定に積極的に参加」という回答が2割を超えており、各世代に復興計画策定に参加意欲を持つ町民が一定の割合で存在することがわかる。

問26 現在お困りのこと、今後の町の復興に関する意見や要望など、ご自由にお書きください。

- 自由意見には930人から記入をいただき、その中に含まれる意見を約1,600件に分類した。主な内容は以下のとおりである。なお、特に記入の多い項目については()内に件数を記載している。

(1) 避難生活への各種支援について(合計: 451件)

- 避難所や仮設住宅以外の被災者にも公平な支援を(95)
- 町からの情報不足、遅れなどについて(81)
- 仕事・生計への支援要望(80)
- 要介護者、障がい者、病弱者のいる世帯等への支援要望(44)
- 一時帰宅に関する要望について(151)

(2) 生活環境への各種支援について(合計: 151件)

- 住宅の確保について
- 仮設住宅の改善に関する要望
- 借上げ住宅の環境改善、転居の要望
- ふれあいの機会、集会の開催などについて
- その他避難生活での困り事等

(3) 警戒区域の解除や帰町への懸念について(合計: 277件)

- 東京電力による補償について(62)
- 自宅の被害拡大防止について(23)
- 警戒区域内の泥棒被害、ペットが心配等(24)

- 警戒区域解除の条件等や警戒区域の解除等の判断について
 - 帰還後の生活環境などに関する懸念、要望
 - 健康や医療などに関する懸念、要望
 - 住宅再建に関する懸念、要望
 - 戻れない、戻らない世帯への支援に関する懸念、要望
- (4) 帰還準備や帰還後の除染・モニタリングについて（合計：84件）
- 放射線の影響などに関する正しい知識の必要性など（16）
 - 詳細な測定と公表に関する要望
 - 各家庭への線量計の配布の要望（20）
 - 除染の実施方法等に関する情報提供の要望
 - 放射性廃棄物の保管や処理に関する懸念
- (5) 子ども・女性への対応（合計：50件）
- 小学校、子供園の情報提供に関する要望
 - 町としての学校園設置に関する要望
 - 警戒区域解除と学校再開に関する情報、要望
 - 将来的影響や差別・偏見への懸念
- (6) 帰還の意思、帰還に関する意見・コメント（合計：180件）
- 先が見えない、町の方針や計画を知りたい等（69）
 - 早く帰りたい
 - 頑張ろう、あきらめない
 - 美しかった柏葉町へ戻りたい
 - 安全になつたら戻る、戻れるように安全にして、安全にならないと戻れない
 - 帰りたくない、戻らない
 - 戻らない場合の支援を
- (7) 原発の存続・廃止（合計：73件）
- 第一、二原発の廃止、第二原発再稼働反対、脱原発を（60）
 - 再開、徐々に転換を
 - どちらとも言えない、町民の意見で方向性を
- (8) 復興計画、復興への取組等（合計：212）
- 目標・課題等について
 - 復興への取組姿勢、方針
 - 双葉郡が連携・合併して取り組むべき
 - 別の場所にまちの再建を
 - 復興への取組手順等についての意見
 - 復興計画づくりへの情報提供や住民参加手段の確保の必要性、提案
 - 復興への取組体制の提案

○復興に向けた各種取組・アイデアの提案（順不同）

(具体例)

- ・花のある町、きれいな町であれば、よろしいんではないでしょうか。みんなで、ひまわりや菜の花を植えましょう
- ・若い人が戻るまで住民の人々と楢葉町にも山ひとつ花見山を作れると嬉しい
- ・小中学校・役所等に自家発電機やバッテリー等を備えては。
- ・大型スーパー、ファミリーレストラン・ダイソー店等、日常生活が楽しくできる町に
- ・商業の拠点となるべく協同組合型式のテナント店舗はどうか
- ・道路が整備されているので、自動車よりバスを使えるように
- ・日常の生活ができるための、買い物（スーパー等）、病院等、総合的な町づくりを
- ・電車が通って、幼・小・中学校に通える状況で、みんな元気に外で遊べるように
- ・各家庭や第一、第二発電所にソーラーを
- ・多くの町民が長くお世話になった下郷町などと友好関係を結び双方の発展に寄与すべき
- ・経済特区として優遇税制等で新規企業誘致と既存企業の活性化を
- ・特区制度を利用し新エネルギー分野の産業により雇用の創出を
- ・自然エネルギーで町中に風車を建てるのはやめて
- ・新エネルギー開発に対する研究所等大規模な企業誘致を国に要求すべき
- ・木戸川、井出川、農業用用水堀に流れている水を利用した小型水車の開発、設置
- ・木戸川をいかした産業はできないか
- ・温泉の熱帶魚
- ・Jビレッジが復興のシンボルとして立ち上がりければ希望が見えそう
- ・Jビレッジの機能を福島第二に移動させれば楢葉町民は全員戻れる
- ・井出地区の商店街の道路が狭く、今度のような災害があった時の避難に懸念
- ・耕作放棄、放棄地が増えるので、それらを法人化して特産物など創出
- ・風評被害を予防できる安全宣言を効率的、効果的に実施

(津波被災地域について)

- ・海岸地帯津波被災地域にソーラーパネルを設置
- ・浜街道の整備を防災堤防と合わせてできるか考えるべき
- ・津波による被災地を記念公園に
- ・河川の堤防の補強とかさ上げ、護岸の補強を

（9）その他、アンケートや町の取組状況等（合計：208件）

○アンケート結果の公表要望等（12）

○町長、町議への要望、不満など（67）

○町機能の改善、職員対応などへの要望など（34）

○町・町職員への慰労・感謝（55）